

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	------	-----------

事業名	889	学校保健管理事業	区分	01	一般会計
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	コード	10	教育費
施策	6	健康教育と食育の推進	項	01	教育総務費
			目	03	義務教育振興費
			細目	101	一般管理経費
			細々目	02	学校保健管理経費
基本計画該当頁	127	担当部課	コード	450300	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称		学校教育課	加納圭子
					連絡先
					22 - 9677 (内線) 3821

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	小中学校児童生徒及び教職員 (対象件数 8600人)	健康診断を実施することで健康管理が充実します。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		学校保健法
本年度事業内容	1. 児童生徒の健康診断(心電図・尿検査・ぎょう虫検査・結核検査) 2. 教職員健康診断(結核検査・胃検査・定期健康診断・養護教諭B型肝炎検査)	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
児童生徒の定期健康診断(心電図・尿・ぎょう虫・結核)実施校数	校	実績 38	目標 38	37	37
教職員の健康診断受診者数	人	実績 250	目標 300	300	300
		目標	実績		
		実績	目標		
		目標	実績		
		実績	目標		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	心電図は小学校1年生・中学校1年生全員、尿検査と結核検査は児童生徒全員、ぎょう虫検査は小学校児童全員において実施した。
効率性	3	児童生徒、教職員の健康状態について、異常を認めた際には、早期の対処ができています。教職員については、人間ドック活用者が多数いる。

総合評価

事業の方向性	改善についての取り組み
拡大	検査項目・検査回数を増やすことを検討したい。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容						
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)				
委託	↔	手数料	6	件	6,398	健康診断等委託料	5	件	12,733	健康診断等委託料	5	件	11,388	健康診断等委託料	5	件	11,825
		健康診断委託料	1	件	3,520	負担金	2	件	7,739	負担金	2	件	8,011	負担金	2	件	8,193
		負担金	2	件	7,926	災害共済給付金	6	月	5,105	災害共済給付金	12	月	14,400	災害共済給付金	12	月	15,600
		その他経費			424	その他経費			627	その他経費			956	その他経費			960
進捗率(%)				事業費計(A)		18,268	事業費計(A)		26,204	事業費計(A)		34,755	事業費計(A)		36,578		
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)				21,868			29,804			38,355			40,178				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	18,268	26,204	34,755	36,578
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
受益者負担				
その他		8,403	18,170	19,458
一般財源	18,268	17,801	16,585	17,120
計	18,268	26,204	34,755	36,578
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	日本スポーツ振興センター保護者負担金3,298千円、日本スポーツ振興センター災害共済給付金5,105千円	日本スポーツ振興センター保護者負担金3,770千円、日本スポーツ振興センター災害共済給付金14,400千円	日本スポーツ振興センター保護者負担金3,858千円、日本スポーツ振興センター災害共済給付金15,600千円